

KYOTEN NEWS

共同店舗ニュース
新年号

1
2024
January
Vol. 294



●協同組合 ポルカ（ハッピータウン）

編集・発行／協同組合全国共同店舗連盟

CONTENTS

年頭所感

協同組合 全国共同店舗連盟 代表理事 大木稔	3
経済産業省 中小企業庁 長官 須藤治	5
(独)中小企業基盤整備機構 理事長 豊永厚志	8
(株)商工組合中央金庫 代表取締役社長 関根正裕	10
全国中小企業団体中央会 会長 森 洋	12

特集 協同組合全国共同店舗連盟 令和5年度通常総会	13
連盟組織結成55周年・法人化40周年記念大会開催	14
功労者表彰	25

令和5年度中小企業組合等課題対応支援事業

「連合会（全国組合）等研修事業」	33
全国共同店舗連盟研修事業 アンケート調査集計結果	37

ご加入のおすすめ	46
----------------	----

賛助会員の新年のあいさつ	49
--------------------	----



年頭所感

協同組合 全国共同店舗連盟

代表理事 大木 稔

新年、明けましておめでとうございます。

令和6年度の新春を迎えるにあたり、中小企業支援関係諸機関の皆さま並びに組合員の皆さまに謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

本年度も引き続き、組合員皆さまの課題解決のお手伝い出来るように、はなはだ微力ではございますが、責任の重大さを痛感しつつ連盟の発展に全力を尽くす所存でございます。

日本経済は、政府の財政・金融支援等を主な要因により、社会経済活動の正常化が進みつつある中で、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシアのウクライナ侵略及び中東問題等の影響でエネルギー・食品価格の高騰や金融引締め等により景気後退懸念が予想され、日本経済の取巻く環境には厳しさが予想されます。

こうした中で、昨年7月には「連盟組織結成55周年・法人化40周年記念式典」を赤坂インターシティコンファレンスで開催致しました。来賓の祝辞として、

須藤治・中小企業庁長官、豊永厚志・独立行政法人中小基盤整備機構理事長、矢沢文浩・株式会社商工組合中央金庫執行役員営業部長、及川進・全国中小企業団体中央会常務理事の方々から祝辞を頂戴致しました。

続いて、功労者表彰として、中小企業庁長官表彰、中小企業整備機構理事長表彰、全国中小企業団体中央会会長表彰、連盟理事長表彰を組合及び役職員20名が表彰状とともに記念品を受賞されました。記念祝賀会では、横島直彦・中小企業経営支援部長より祝辞を頂戴し、山地禎比古・中小企業基盤整備機構副理事長の乾杯のご発声で開宴し、盛況のうち終了致しました。

10月は、「令和5年度中小企業組合課題対応支援事業(連合会「全国組合」等研修事業)」を開催致しました。テーマは、「共同店舗の経営課題解決に向けた取組事例を中心とした知識の習得」で、共同店舗の経営課題に対しての取組方法や考え方等のノウハウ等について、受講者及びオンライン参加者とディスカッシ

ョンし、課題解決に繋がることを目的で研修を実施致しました。全国から多数の参加を頂き、組合員から大変好評な研修事業ができました。

当共同店舗連盟としましても、地域とのコミュニティを高め、地域貢献機能強化に努め、地域に不可欠な商業施設を目指してまいりますので、今後とも中小企業支援関係諸機関および組合員のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げ、年頭の御挨拶とさせていただきます。

令和6年元旦



年頭所感

経済産業省 中小企業庁

長官 須藤 治

令和6年という新しい年を迎え、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスが5類に移行し、中小企業の業況判断DIは全産業で約30年ぶり、賃金上昇率も約30年ぶりに高水準を記録するなど、明るい兆しが見られました。しかしながら、円安による物価高や、エネルギー価格の高騰、構造的な人手不足等、多くの中小企業・小規模事業者の皆様は引き続き厳しい経営環境にあった1年でした。

こうした中でも、全国の中小事業者の皆様が、工夫して事業を営み、雇用を守り、地域社会を支えていただいていることに、改めて敬意を表し、感謝を申し上げます。

さて、明るい兆しもみられる今こそ、大転換の絶好の機会となっております。物価高・エネルギー価格の高騰に対しては、電気・ガス料金や燃料油価格の激変緩和措置や、コスト増に対応するための価格転嫁対策、資金繰り支援を行い、経

営を支えて参ります。不安を抱えている方々の多いインボイス制度につきましても、引き続き相談体制の整備を含めきめ細やかな支援進めて参ります。

その上で、足下の様々な経営課題を乗り越えて事業を成長させるためには、アニマルスピリットを持ち、果敢に挑戦していくことが重要となります。日本の雇用の7割、付加価値の5割以上を占める中小企業・小規模事業者の皆様を起点として、投資、イノベーション、所得向上の3つの好循環を起こし、我が国の経済を成長軌道に乗せていきます。

特に、持続的な成長・賃上げを実現するためには、「価格転嫁の強力な推進」「生産性向上」「省力化投資」の3つが肝要です。

中小企業庁は、公正取引委員会とも連携し、本年も価格転嫁対策に全力で取り組みます。また、皆様が創出した価値に適切な対価が支払われるよう、サプライチェーン全体の共存共栄を目指すパー

トナーシップ構築宣言の拡大や実効性の向上を進めます。

さらに、中小企業の長年の課題である、生産性向上に対しては、業務効率化や新製品開発に向けた設備導入・DX対応などの前向きな投資をIT導入補助金やものづくり補助金などを通じて支援して参ります。また、目の前の需要拡大を取りこぼすことがないよう、小規模事業者持続化補助金等で、事業者の販路拡大を一層支援していきます。

構造的な人手不足を乗り越え、持続的に成長するためには、省力化投資も重要です。カタログから選ぶように省力化対応製品を選べる、簡易で即効性がある支援を5,000億円規模で措置し、大胆に進めていきます。

これらの3つの施策に加えて、「賃上げ促進税制」を拡充します。税額控除率はこれまで最大40%のところ、最大45%となります。加えて、赤字など厳しい状況にあっても、賃上げに取り組んでいただいた皆様が控除しきれなかった金額を翌年度以降に繰り越せる仕組みを作り、その期間を前例のない長期となる5年間とします。これにより、裾野の広い賃上げの実現につながると期待しています。

一方で、持続的な成長・賃上げには資金繰り支援をはじめとした事業継続の下支えも必要です。物価高騰に加え、ゼロゼロ融資の返済本格化が始まるなど、中小企業の資金繰りは引き続き厳しい状況にあります。ゼロゼロ融資の返済負担を軽減するため、昨年1月よりコロナ借換保証制度を開始し、昨年11月末時点で約11.3万件・2.8兆円の借換を承諾しております。また、借換保証により生じた猶予期間で、金融機関が経営改善計画の策定に積極的に関与していくこととし、中小企業の迅速な経営改善を強力に後押ししていきます。

さらに、後継者へのバトンタッチやM&Aにより、貴重な経営資源を次の世代に引き継ぐことで、経営者の若返りと相まって、これまでにないチャレンジを引き出すことも大切です。今後は、これまで講じてきた事業承継・引継ぎ支援策に加え、後継者同士のつながりを強化することにより、一層円滑な事業承継を後押しします。

地方では人口流出等を背景にした経済の疲弊が深刻な問題となっております。中小企業の中堅企業、地域中核企業へのスケールアップを通じて地域に魅力ある雇用を創出すると同時に、地域行政やコ

コミュニティを支え社会課題解決に貢献するゼブラ企業を創出・育成するなど、少子化緩和へと繋げ、地域の包摂的成長を実現します。引き続き、地域経済の視点を中小企業施策に反映して参ります。

令和6年の干支である「辰年」は一般に富や財運、幸運に恵まれる年と言われますが、とりわけ本年「甲辰（きのえ・たつ）」は、成功という芽が成長していき、姿を変えていく年と言われます。中小企業・小規模事業者の皆様のチャレンジを後押しし、皆様の希望の実現に全力を尽くしていく決意です。本年が、皆様にとって実りある年となるよう心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

理事長 豊永厚志

新年、明けましておめでとうございます。令和6年の新たな年を迎え、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

昨年は、コロナ禍が収束に向かい、各地で経済活動が力強いものになってきた感があります。商談会や展示会での活気溢れる会場の様子に、経済回復に向けて高みを目指す皆様の意気込みを感じた一年でもありました。また、一度は途絶えた訪日外国人の数やインバウンド消費が急速に回復するなど、人流や国内消費の拡大が期待されます。

しかしながら、原材料、物価の高騰に加え、人手不足が課題となり、事業の成長や安定化に水を差す状況ともなっています。昨年12月の「景況調査」でも、原材料や仕入単価の上昇に加え、従業員の不足感を見て取れ、厳しかったコロナ前の水準に戻っています。

このような状況のもと、中小機構では皆様の「成長・挑戦」、「事業継続・経営体力強化」、「経営環境変化への対応」などをサポートするため以下の事業に取り組む所存です。

1. 地域中核・成長企業への支援

成長と挑戦を行う皆様の事業の成長を支援します。このため、相談助言、ハンズオン支援、中小企業等の株式集約等に資するファンド等を支援し、成長志向企業をバックアップします。

2. 企業の成長段階に応じた新市場開拓支援

新たな市場展開や海外進出等に挑戦する皆様へ相談助言や伴走支援を行い、大手・中堅企業や海外企業との新規取引等を促進するプラットフォームの運営と、連動した展示・商談会の実施を推進します。

3. スタートアップ創出・成長への貢献

ファンドに出資し、スタートアップ等へのリスクマネーの供給を促進し、経営支援人材の派遣等を通じて確実な成長を支えます。

4. 事業継続・経営体力強化への支援

事業継続と地域経済の活性化に向け、経営安定のための支援や地域中小企業への面的支援も実施し、地域経済の発展に寄与します。このため、事業継承の様々なノウハウ・情報を提供し、支援ツールの活用を促します。また、よろず支援拠点等の全国本部として支援レベルの向上等を図り、その他、中小企業団体や地域金融機関との連携や支援人材の育成を通じて支援活動の拡大を図ります。

5. 経営環境変化への対応を支援

天災やサイバーアタック等により経営に影響が及ぶ恐れがあります。そのため、単独でまたは協力して経営環境の変化に備え、影響を最小限にし、迅速に復活するための支援を実施します。また、経営の基盤となる人材の育成を中小企業大学校やハンズオン・伴走での支援に加え、

各種補助事業を通じ、環境変化に対応するための設備投資を支援します。

全国共同店舗連盟におかれましては、組織発足後半世紀以上の長きにわたり、全国の共同店舗に対し、経営管理手法の普及や指導に努めてこられました。

厳しい経営環境の中、各地の共同店舗が今後も事業を継続していくためには、全国共同店舗連盟の果たす役割は、より一層重要になってくるものと思われまます。当機構といたしましても、専門家派遣、先進的な取組事例の紹介などを通じ、貴連盟とともに全国の共同店舗の取組みを全力でサポートいたします。

皆様方におかれましては、激動する事業環境の変化をチャンスと捉え、新たな成長と発展の一年となりますよう心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感

株式会社商工組合中央金庫

代表取締役社長 関根正裕

令和6年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

昨年は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動が正常化に向かう一方で、原材料価格の高騰や人手不足感の高まり等、国内外の経済の先行きに不透明感が大きく高まりました。さらに、中小企業の過剰債務解消に加え、政府が進めるカーボンニュートラルへの対応、自然災害に備えた事業継続計画の策定など、中小企業の経営課題は、従前にも増して多様化してきています。

私ども商工中金においては、昨年6月に商工中金法の改正法案が国会において成立し、2年以内に政府保有株式の全部が処分され、商工中金の業務範囲が見直される一方で、株主資格制限や特別準備金制度、危機対応業務の責務など、必要な各種の措置は維持されることになりました。そして、法改正を機に企業理念（パーパス）である「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」を皆さまとのお約束として定款にも規定しました。

社会情勢や中小企業の経営課題が大きく変化する中、商工中金法改正の趣旨を踏まえ、中長期的に中小企業が直面する経営課題を踏まえ策定した中期経営計画に基づき、これまで以上に様々なニーズにお応えできるようサービス、機能を強化してまいります。

具体的には、主要戦略として「サービスのシフト」、「差別化分野の確立」、「企業変革」を設定し、課題解決に向けて取り組むお客さまに対して様々な経営リソースを提供することを通じて、総合的な課題解決力を発揮し、変化につよい企業経営をお客さまとともに実現してまいります。

また、こうしたビジネスモデルを支える屋台骨として、引き続きコンプライアンスの徹底や内部管理態勢の強化に取り組むとともに、職員の能力を最大限に発揮するため、ダイバーシティの推進やインクルージョンを徹底してまいります。

「中小企業による、中小企業のための金融機関」と支持され、これまで以上にお役に立てるよう、役職員一同、全力で

努力を続けてまいりますので、本年も格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶いたします。



年頭所感

全国中小企業団体中央会

会長 森 洋

明けましておめでとうございます。令和6年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、コロナ感染症の5類への変更により社会経済活動が正常化し、円安を活かしたインバウンド等の需要が回復した一方で、豪雨・台風等の自然災害、深刻化する人材不足、原材料や労務費等の価格上昇とその転嫁の遅れ、事業承継問題など、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況に直面してきました。

こうした中で、昨年10月11日に宮城県仙台市で開催した第75回中小企業団体全国大会では、全国各地から中小企業団体の関係者約2千名が参集し、

- I. 中小企業・小規模事業者等の危機的状況の克服、成長促進支援等の拡充
- II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進
- III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

の実現に向けて、組合関係者の皆様と共に取り組んでいくことを決議し、その実現に向け精力的に陳情活動を行って参りました。

その結果、大会決議の主な要望事項が、令和5年度補正予算等による「デフレ脱却のための総合経済対策」に盛り込まれ、その早期かつ速やかな実行に期待するとともに、本会においても施策の広報と迅速な執行に努めております。

地域の人口減少に加え地域課題が多様化・複雑化することを踏まえつつ、資金繰り対策、経営改善・事業再生、デジタル化の推進や、リスキリング等の「人への投資」、ものづくり補助金、事業再構築補助金や省力化投資補助金による生産性向上、インボイス導入による事務負担増、物流の2024年問題、外国人技能実習制度の変更、スタートアップ育成、輸出拡大、大阪・関西万博などの最重要課題については、会員皆様との連携を一層強化し、伴走支援を図って参ります。

結びに、令和6年の甲辰の年は「成功という芽が成長していき、姿を整えていく」といった縁起の良い年とされています。本年が、中小企業組合と中小・小規模事業者の皆様にとりまして、成長を実感する1年となりますことを心よりご祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。

令和6年元旦

協同組合 全国共同店舗連盟 令和5年度通常総会

連盟組織結成55周年・法人化40周年記念大会開催

期日：令和5年7月21日（金）

会場：赤坂インターシティコンファレンス

通常総会

令和5年7月21日（金）

「赤坂インターシティコンファレンス」において、当共同店舗連盟の令和5年度通常総会が開催され、当日は全国から各共同店舗の代表者並びに役職員が多数出席しました。



大木 稔 代表理事

総会の冒頭挨拶に立った大木代表理事は、本年をもって連盟組織結成55周年・法人化40周年を迎えるにあたり、会員及び賛助会員各位のご協力、関係当局のご支援に深く感謝を申し上げ、また各共同店舗の取巻く経営環境は大変厳しく数々の問題を抱えておりますが、関係諸機関並びに会員の皆様方のご支援ご協力を頂き、各種事業を積極的に推進すると挨拶した。

その後、総会の議長に大木代表理事が就任し、議事審議に入った。

上程された議案は、令和4年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び損失処理(案)、また令和5年度事業計画(案)及び収支予算(案)、令和5年度賦課金の分担基準(案)及びその納入方法(案)、令和5年度役員の特務理事の報酬限度額(案)の4議案は全て滞りなく原案通り満場一致で可決承認された。

以上をもって午後2時、令和5年度通常総会を閉会した。

連盟組織結成55周年・法人化40周年記念大会

通常総会に引続き、「連盟組織結成55周年・法人化40周年記念式典」を赤坂インターシティコンファレンスで開催しました。当日は全国から各共同店舗の代表者並びに役職員が多数出席しました。

第一部の記念講演では、中小企業庁経営支援部商業課課長補佐 鈴木真人氏より「中小小売業の支援施策及び活動事例等について」の演題で、令和5年度において講じようとする中小企業・小規模企業施策の概要説明及び税制改正事項並びに全国小売商事業者の採択事例等について約60分の講演を頂きました。

第二部は、「連盟組織結成55周年・法人化40周年」の記念式典を開催した。大木代表理事の挨拶の後、来賓の祝辞を須藤治中小企業庁長官、豊永厚志中小企業基盤整備機構理事長、矢沢文浩株式会社商工組合中央金庫執行役員営業部長、及川勝全国中小企業団体中央会常務理事の来賓の方々から祝辞を頂戴した。

その後、「連盟組織結成55周年・法人化40周年」記念表彰が執り行われ、それぞれの共同店舗の発展に貢献された方々に授与された。(受賞者は25.26ページ参照)

表彰状と記念品の授与後、受賞者を代表して(協)加悦谷ショッピングセンターの谷口忠弘代表理事より代表謝辞が述べられ、記念表彰が終了した。

記念祝賀会では、横島直彦中小企業庁経営支援部長より祝辞を頂戴し、山地禎比古中小企業基盤整備機構副理事長の乾杯の発声で開宴した。祝賀会には、会員、賛助会員をはじめとして官庁、関係団体など約50名のご出席を賜り、河瀬副理事長の中締めで盛況のうちに終了した。

組織結成55周年・法人化40周年記念式典 式次第

(第一部) 記念講演 (14時00分～15時00分)		
演題 講師	「中小小売業の支援施策及び活動事例等について」 中小企業庁経営支援部商業課 課長補佐 鈴木真人氏	
(第二部) 記念式典 (15時10分～17時00分)		
開会の辞	竹内 邦夫	副理事長
開会挨拶	大木 稔	代表理事
来賓祝辞	須藤 治 豊永 厚志 矢沢 文浩 及川 勝	中小企業庁長官 中小企業基盤整備機構理事長 株式会社商工組合中央金庫執行役員営業部長 全国中小企業団体中央会常務理事
功労者表彰	中小企業庁長官表彰 中小企業基盤整備機構理事長表彰 全国中小企業団体中央会会長表彰 全国共同店舗連盟理事長表彰	
被表彰者 代表謝辞	谷口 忠弘	協同組合加悦谷ショッピングセンター代表理事
閉会の辞	河瀬 進	副理事長
(第三部) 祝賀会 (17時10分～18時40分)		
開会の辞	松橋 啓二	専務理事
開会挨拶	大木 稔	代表理事
来賓祝辞	横島 直彦	中小企業庁経営支援部長
乾杯	山地禎比古	中小企業基盤整備機構副理事長
閉会の辞	河瀬 進	副理事長

ごあいさつ



組織結成55周年を迎えて

協同組合 全国共同店舗連盟
代表理事 大木 稔

協同組合全国共同店舗連盟は、組織結成55周年（法人化40周年）を迎える運びとなりました。これもひとえに会員及び賛助会員各位のご協力、関係当局のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

中小小売商業の近代化のための小売商業店舗共同化（共同店舗化）は、国の重要な小売商業施策の一つであり、昭和38年より国の助成が行われ、昭和42年からは中小企業総合事業団（現中小企業基盤整備機構）及び都道府県により高度化資金の融資が行われています。

昭和42年に中小企業庁・中小企業振興事業団（現中小企業基盤整備機構）並びに全国及び各都道府県の中小企業団体中央会等のご助言、ご指導により、任意の全国組織である「全国小売商業店舗共同化連絡協議会」が結成されました。その後2度の組織変更を経て、現在の「協同組合 全国共同店舗連盟」に至っております。

全国に多くの共同店舗が設立し、地元可愛される共同店舗として発展し、地元の経済の担い手として地域経済の発展に貢献してまいりました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大により2020年度以降、経済、財政、金融、生活、労働、産業など様々な業種が景気後退し、経済的にも社会的にも極めて深刻な影響を与え、6度にわたり補正予算を組むなど前例にない規模で財政支出を実施し、コロナ禍から経済正常化が進み23年度以降はインバウンド消費の回復、人手不足などによる賃金上昇が下支え要因となっている反面、資源高や円安による輸入物価の上昇を主因としたインフレが続き、食料品や電気・ガス料金の値上げなどが企業及び家計の圧迫に繋がっているなど、日本経済の下押し材料になっている。

共同店舗を取り巻く経営環境も、長引く売上不振、大型店やチェーン店等の競合店の進出による競争激化、空き店舗の増加、後継者難等数々の問題を抱えており、依然として厳しい経営環境にあると言わざるを得ない状況です。

コロナ禍の中で、WEBによる「オンライン月例研修会」「定例理事会開催」など実施し、また、10月は「令和4年度中小企業組合課題対応支援事業（連合会「全国組合」等研修事業）」を開催致しました。テーマは、「Afterコロナにおける地域貢献活動事例の習得」で、Afterコロナへ新たな取組みを実施している共同店舗の取組方法や考え方等のノウハウ等を習得し、経営者の能力向上を図りながら、今後の共同店舗の経営課題の解決に繋がることを目的とした研修をハイブリット方式で実施致しました。全国から多数の参加を頂き、組合員から大変好評な研修事業ができました。

12月には、全国中小小売商団体連絡会(8団体)の主催による、「第21回全国中小小売商サミット」を経済産業省本館特別会議室で中小企業庁との懇談会を開催し、共同店舗連盟を代表として共同店舗の経営環境の厳しさを説明し、「サミット宣言文」「当連盟の要望書」等を角野然生中小企業庁長官に手渡し、その実現を要望致しました。その後、衆議院第一議員会館において「中小小売商業者への事業継続支援と消費喚起策の実施」「地域住民の生活を支え地域の社会経済に貢献する中小小売商業者への支援」等の「宣言文」「要望」を松野官房長官に手渡すことができました。

当共同店舗連盟としては、組合員皆様の役に立つ事業運営を心がけ、地域とのコミュニティを高め、地域貢献機能強化に努め、地域に不可欠な商業施設を目指してまいります。

また中小企業支援関係機関との連携をさらに強化しきめ細かい情報提供および共同店舗の新たな事業展開に繋がるシステムの構築に努めます。

最後に、全国共同店舗連盟の運営に関し、ご指導ご尽力頂きました関係各位に対して衷心より深く感謝申し上げますと共に今後も引き続きご指導ご鞭撻を賜ります様ご高配を伏してお願い申し上げます。



祝 辞

経済産業大臣
西村 康稔

協同組合全国共同店舗連盟が創立55周年並びに法人化40周年を迎えられ、記念式典が盛大に執り行われますことを心よりお祝い申し上げます。

貴連盟は、昭和42年の創立以来、長きにわたり全国の店舗の共同化事業を行う事業協同組合等の取組を推進するとともに、研修・情報提供事業や調査研究事業を積極的に展開し、共同店舗の発展と育成等に大いに貢献してこられました。

今日に至るまで、ショッピングセンターが提供する、ファッションや飲食などのワンストップショッピングの利便性や、そこでの豊かな買い物体験は、私たちの生活にとって欠かせないものとなっております。既に各共同店舗では、消費者の利便性の向上に加え、高齢者向け介護施設の設置や交通弱者対策、来街者に対する安全安心な環境整備など、地域ニーズに応える形で変化を繰り返しながら、地域に根ざした活動を継続的に行っており、こうした献身的な取組の積み重ねが、「買い物の場」だけでなく、地域住民の「コミュニティの拠点」として、地域に必要な不可欠な商業施設への発展に結びついていると認識しています。

足下では、街には人出が戻り、消費もコロナ前に戻りつつあるなど、日本経済に大きなチャンスが到来しています。「静」から「動」へ。新しい企業や若い人たちに「守り」から「攻め」へ新しい事業を起こすなど、「挑戦」によって変化の激しい時代の困難を乗り越え、人口減少や少子高齢化といった構造的な課題を克服していただきたいと思います。それが、地域経済の活性化や地域価値の向上にもつながるのです。

経済産業省としては、こうした挑戦をしっかりと後押しするため、販路開拓や新分野への事業展開、生産性向上に向けた取組を、今後も積極的に支援してまいります。物価高などの厳しい状況を乗り越えるための資金繰り支援や、価格転嫁対策などにも引き続き取り組んでまいります。

今話題となっているChat-GPTに「ショッピングセンター業界の50年後」を聞いてみたところ、「商品を手にとって確認したり、実際に試着してみたりすることができる実店舗の存在感は重要なものとして残るでしょう」としつつ、「オンラインショッピングとの競争に対応するために、より付加価値の高いサービスや商品を提供する必要があると考えられます」との回答がありました。

貴連盟及び会員の皆様には、是非、引き続きDXなどに積極的に挑戦していただくとともに、リアルの場を持つ強みを活かし、乳幼児スペースの設置や施設内イベント、高齢者向け各種相談会の実施など、老若男女に単なる消費以上の体験を提供していただきたいと思います。そして、地方のショッピングセンターの未来を切り開いていただくよう期待しております。

結びに、貴連盟及び会員の皆様のますますの御活躍と御発展、そして健勝を祈念いたしまして、私の祝辞とさせていただきます。



祝 辞

独立行政法人中小企業基盤整備機構
理事長 豊永 厚志

協同組合 全国共同店舗連盟 組織結成 五十五周年 及び 法人化四十周年 記念式典が盛大に執り行われますことを心からお祝い申し上げます。

全国共同店舗連盟におかれましては、組織発足以来半世紀にわたり、共同店舗における経営課題の解決に向けた研修の実施や情報提供に努めて来られました。多大なる貢献と永年のたゆまぬご尽力に深く敬意を表する次第であります。

中小機構といたしましても、高度化事業を通じ、貴連盟、加盟各店舗の皆様の発展に向けて貢献できたことを大変嬉しく思います。

共同店舗は、活気と魅力ある地域作りのためのコミュニティの核であるだけでなく、地域住民の生活を支え、地域の社会経済に貢献してきた中小小売商業者であり、地域にとってなくてはならない存在です。

新型コロナウイルス感染症は、5月8日に5類感染症に移行しました。これにより日常を取り戻したウィズコロナの定着、インバウンド需要の復活など消費にプラスとなる要因も出てきています。

一方、地域の中小小売商業者には、進む少子高齢化や人口減少による市場縮小といった構造的な問題や、大型商業施設やチェーン店等の進出による値下げ競争や販売不振の恒常化、新型コロナウイルス感染症を契機としたオンラインショップやフードデリバリー等の普及などの急激な環境変化といった困難が取り巻いており、さらには、物価やエネルギー料金の高騰、人手不足など、皆様の経営に大きな影響を及ぼしていると思われます。

このような状況下に、個々で立ち向かっていくには限界があり、支援策をうまく活用しながら立ち向かうことが肝要です。中小機構では、そのような事業継続のお手伝いを行っています。

例えば、事業再構築の補助金交付だけでなく、必要な戦略策定や業務プロセスの見直しなどを伴走して支援したり、IT簡易診断や補助金などIT導入の支援、事業承継や第三者への事業引継ぎの推進、簡易版BCPであるジギョケイ策定の支援などを行っています。

また、皆様ご利用いただいた高度化事業ですが、取り巻く環境も時代により変化しており、制度の弾力的な運用で、皆様の事業継続に貢献すべく、随時見直していきたいと考えています。例えば、最近では、高度化の債権保全の方法を見直して個人保証によらないこととしたり、金融機関保証による保全とすれば、金利優遇などを受けられることといたしました。ぜひ施設リニューアルの際の改めでの高度化事業のご利用や、組合運営に係る巡回型の助言も併せてご活用いただければ幸いです。

最後になりましたが、貴連盟、並びに加盟各店舗の皆様、さらには地域の皆様の一層のご発展を祈念いたしまして、お祝いの挨拶とさせていただきます。



祝 辞

全国中小企業団体中央会
会長 森 洋

協同組合全国共同店舗連盟が結成「55周年」、法人化を実現してから「満40周年」を迎えられましたこと心よりお慶び申し上げます。

また、貴組合の皆様には日頃より本会事業にご理解・ご支援賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の位置づけが5類へと移行されました。これに伴い、法律に基づく様々な要請への対応から、個人の選択の尊重と国民の自主的な取組みをベースとした対応に変わりました。外国人旅行客をはじめ、日本人の移動も活発になってまいりました。

新型コロナウイルス感染症の感染対策や各種要請に伴い、消費者が外出等を控えたことは、共同店舗にとって大変苦しい思いをされたことと存じます。当時は終わりが見えない中、試行錯誤しながらこの困難を組合員一同で乗り越えてこられたと思います。

これもひとえに大木代表理事の強力なリーダーシップをはじめとする貴組合役職員のご努力の賜物であり敬意を表します。

一方、現下の最大の課題は、エネルギー価格や食料品、原材料の価格高騰に伴う価格転嫁や賃上げ対策になります。

国では、中小企業等からヒアリングを行い、各種対策を講じておりますが、価格転嫁が進まなければ賃上げ等の原資が確保できないのが実態です。

また、事業承継・事業引継ぎ、物価上昇を上回る賃上げによる経済の好循環の実現、DX・GXなど、経営環境の変化に対応するための新分野、新事業進出等の自己変革へのチャレンジが中小企業・小規模事業者には必要になってまいります。

全国中央会といたしましては、エネルギー価格や原材料価格の高騰対策を中心とした山積する中小企業・小規模事業者の経営課題に対して、対応策の着実な執行を国に対して要望するなど課題解決に尽力してまいります。

貴組合におかれましては、コロナ禍をきっかけに潮流が変化した消費者行動に柔軟に対応し、それぞれの地域において生活の基盤を支えるための重要な機能を一層強化するために、長引くコロナ禍や物価・原油価格高騰で苦境に立つ組合員の方々と手を携え、ポストコロナに向けた新しい価値の創造と連携による横の繋がりを強固にさせていただくとともに、組合事業の持続的な発展並びに貴組合の皆様のご活躍を心よりご祈念申し上げます、祝辞とさせていただきます。



祝 辞

株式会社商工組合中央金庫
代表取締役社長 関根 正裕

このたび、協同組合全国共同店舗連盟が組織結成55周年・法人化40周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。また、貴連盟並びに会員の皆さま方におかれましては、平素より商工中金に対しまして、格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

貴連盟は、共同店舗組合の全国団体として昭和42年に設立されました。以来、55年の長きに亘り、時代とともに変化するさまざまなニーズに柔軟に対応しながら、共同店舗の経営基盤の強化に多大な成果を収められ、中小小売商業の発展に大きく貢献してこられました。これもひとえに大木代表理事をはじめとする歴代代表理事、関係役員並びに、会員の皆さまの長年にわたる熱意とご努力の賜物であると深く敬意を表する次第であります。

さらに、貴連盟は研修や調査研究等の共同事業を通じて会員の資質向上を図り、共同店舗運営上の諸問題や店舗活性化に必要な情報提供を行っておられます。こうした問題に直面する会員にとって、こうした貴連盟の機能は大変心強いものとなっております。

さて、足元の景気動向をみますと、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による行動制限の影響が徐々に和らぐ一方で、急激に進行した円安やウクライナ紛争等に伴う原材料価格の高騰等、国内外の経済の先行きに不透明感が大きく高まりました。さらに、コロナ影響による過剰債務解消に加え、政府が進めるカーボンニュートラルへの対応、自然災害に備えた事業継続計画の策定など、中小企業の経営課題は、従前にも増して多様化してきています。

このような厳しい環境の中で、中小企業が相互扶助の精神で、共に助け合う絆で結ばれた協同組合組織には、今後一層大きな役割が期待され、地域や業界における貴連盟の位置づけも、将来に亘り、ますます高まっていくものと確信しております。

商工中金は、昨年、新しい企業理念（パーパス）「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」を制定しました。パーパスを、役職員一人ひとりが常に立ち返るべき原点として組織に定着させ、変化につよい社会の実現に向けてお客さまをサポートしてまいります。

具体的には、お客さまとの対話を通じた課題・ニーズの共有とリレーションの構築、ソリューション提供の高度化を行い、お客さまに寄り添い、伴走してサポートするという商工中金としての使命をしっかりと果たしてまいります。

最後に、貴連盟と会員の皆さま方のご繁栄を心から祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

記

念

寄

稿

55周年によせて



(協)全国共同店舗連盟 副理事長
協同組合 メイト 理事長

河瀬 進

「苦しい時ほど頭(こうべ)を上げよ」

(協)全国共同店舗連盟組織結成55周年・法人化40周年を迎えるに、当り、日頃からご支援、ご協力をいただいている中小企業庁、中小基盤整備機構をはじめ関係各機関に厚く御礼申し上げます。また、連盟理事、連盟加入の組合員には連盟の運営にご協力をいただきありがとうございます。

私は連盟に加入して間もなく理事に就任、今年で27年間の長きに亘り、連盟の役員を続けています。

この間、素晴らしい先輩、友、仲間をめぐり逢い私の人生は豊かなものになりました。

共同店舗は大企業併設型から少人数の組合員で運営している店舗、規模や立地、環境が違うなど一概に同じではありません。

しかし、近代化を目指し中小小売業(サービス業)が団結してSCを開発して運営をしているという業態は同じです。同質ではないかもしれませんが、情報や悩みを共有できるのが連盟の良いところだと思います。

連盟組合員は、積極的に自ら全国の共同店舗から情報を得てください。連盟は情報の宝庫です。

私も他の共同店舗の人々と知り合い情報を得て、自らの店舗に生かしたことも数しれません。

平成9年には(一社)日本ショッピングセンターの【SC経営士】の資格を取得し、その機会に中小基盤整備機構の企業連携アドバイザーに登録して、多くの全国の共同店舗のアドバイスに出かけたこともなつかしい思い出です。

本音で話し合い、夜中まで話し合ったこともありました。

高度化事業(施設集約化事業)という施策にめぐり逢い、チャンスを生かしたことで今の自分があるとおもっています。全国の共同店舗の仲間は私にとっては宝物です。

後期高齢者近くになりますが、今少し全国共同店舗連盟のお役に立ちたいとおもっています。

現在の共同店舗を取り巻く環境は、光熱費の高騰、組合員の脱退、販売価格の上昇、後継者不在、競合大型店の進出等三重苦どころか、四重苦、五重苦の状態にあります。

私は学生時代剣道をやっていましたが、恩師から言われた言葉を苦しい時に思い出します。「苦しい時ほど頭(こうべ)を上げよ」厳しく、苦しい時はうなだれることがあると思いますが、そんな時ほど「頭(こうべ)を上げ、背筋を伸ばして」困難を乗り越えなければならないと考えております。

記

念

寄

稿

55周年によせて



(協)全国共同店舗連盟 副理事長
(協)加悦谷ショッピングセンター 理事長

谷口 忠弘

「組合員相互の連携 情報の共有化」

協同組合全国共同店舗連盟組織結成55周年・法人化40周年おめでとうございます。

諸先輩、先人の皆様のご努力により「記念式典」を迎えることができることを心より感謝いたします。

私の組合（京都の北部に位置する）加悦谷ショッピングセンター愛称「ウイル」も、本年10月でオープン36年を経過するに至りました。

過去、何度かリニューアルを実施し、地域の皆様に支えていただき今日に至っております。

私個人もオープン当初からのチャーターメンバーで、何度か連盟の研修事業に参加させていただき、多くのことを学び同志も沢山でき、自分自身の大きな財産になったと思っております。

現在、全国的に東京一極集中化が進み、多くの地方は少子高齢化が進んでおり、当地域も人口減少に歯止めがかからない環境下にあります。

その上、経営上の問題としては、建物の老朽化が進み、これの維持管理に毎年多額の費用がかさみ、又近年の電気料金の大幅な高騰など、今後の経営に大きな不安を残しているところでもあります。

当センターも地域のコミュニティの場として地域の皆様に活用していただいております。何とかこの経営上の課題に国の支援をお願いするところでもあります。

今後も横の連携、情報の共有化を図り、連盟加入のメリットを十分活用できるよう、関係各機関のご支援ご協力をお願いするところでもあります。

功労者表彰（敬称略）

1. 中小企業庁長官表彰

表彰の種類	氏名	組合名
組合の部		(協)サンロード青森
役職員の部	石田 敬一	(協)福井ショッピングモール
	岩瀬 弘	(協)ポルカ
	梯 隆幸	(協)福井ショッピングモール
	櫛引 淳治	(協)サンロード青森
	谷口 忠弘	(協)加悦谷ショッピングセンター
	三木 鉄太郎	(協)菊池ショッピングプラザ夢空間

2. 中小企業基盤整備機構理事長表彰

表彰の種類	氏名	組合名
組合の部		(協)南関ショッピングセンター
役職員の部	竹内 邦夫	(協)福井ショッピングモール
	佐々木 国雄	(協)福井ショッピングモール
	小佐井 宗和	(協)菊池ショッピングプラザ夢空間
	西村 芳廣	(協)菊池ショッピングプラザ夢空間
	石田 正則	(協)ゴールドショッピングセンター

3. 全国中小企業団体中央会会長表彰

表彰の種類	氏名	組合名
役職員の部	家村吉隆	(協)東金ショッピングセンター
	大木 稔	(協)南関ショッピングセンター

4. 全国共同店舗連盟理事長表彰

表彰の種類	氏名	組合名
優秀事務局 専従者の部	小林弘美	(協)福井ショッピングモール
	埜尻満央	(協)福井ショッピングモール
	津田好美	(協)ゴールドショッピングセンター
	中川原幸江	(協)南関ショッピングセンター
永年勤続 従業員の部	井上有希	(協)福井ショッピングモール

第一部 記念講演



鈴木真人 講師



講演会場

第二部 記念式典 [写真で見る組織結成40周年]



記念式典の開会の辞を述べる竹内副理事長



記念式典の開会の挨拶をする大木理事長

(来賓祝辞)



須藤治中小企業庁長官



豊永厚志中小企業基盤整備機構理事長



矢沢文浩株式会社商工中央組合中央金庫
執行役員営業部長



及川勝全国中小企業団体中央会常務理事

(功労者表彰)

【中小企業庁長官表彰】



協同組合サンロード青森



石田敬一氏



岩瀬 弘氏



梯 隆幸氏



櫛引淳治氏



谷口忠弘氏



三木鉄太郎氏

【中小企業基盤整備機構理事長表彰】



協同組合南関ショッピングセンター



竹内邦夫氏



佐々木国雄氏



小佐井宗和氏



西村芳廣氏



石田正則氏

【全国中小企業団体中央会会長表彰】



家村吉隆氏



大木 稔氏

【全国共同店舗連盟理事長表彰】



津田好美氏



中川原幸江氏



小林弘美氏・埜尻満央氏・井上有希氏
(代表受賞者 竹内邦夫氏・佐々木国雄氏)



(被表彰者代表謝辞)



(協)加悦谷ショッピングセンター
谷口代表理事

(閉会の辞)



(協)全国共同店舗連盟 河瀬副理事長

第三部 祝賀会



開会の挨拶をする大木代表理事



中小企業基盤整備機構来賓



ご祝辞を頂戴した
中小企業庁横島直彦経営支援部長



乾杯のご発声は
中小企業基盤整備機構山地禎比古副理事長



閉会の辞は河瀬副理事長



令和5年度 中小企業活路開拓・実現化事業 「連合会（全国組合）等研修事業」



標記について、令和5年10月26日（木）、10月27日（金）、全国中小企業団体中央会の会議室で役職員研修会が開かれ、全国の各共同店舗の代表者並びに役職員35名（内オンライン参加者6名）が参加致しました。

本年度の研修テーマは、「共同店舗の経営課題解決に向けた取組事例を中心とした知識の習得」で、厳しい経営環境の

中で其々の経営課題について、各共同店舗の取組方法や考え方等の経営ノウハウ等を習得し経営者の能力向上を図りながら、今後の共同店舗の経営課題の解決に繋がることを目的とした研修を実施致しました。

研修内容としては、共同店舗を取り巻く経営環境が厳しく、業況不芳及び組合清算などによる脱退が散見されている中で、「今後の商業施設の再生又は買取等による中小地域商業の課題を乗り越えて地域コミュニティづくりに取組んでいる事例」、「今後の共同店舗の商業集積街から生活集積街へ業態方向」「電気料金と省エネ・創エネ」「省エネ+創エネ補助金事業採択事例」、「まち機能強化を図るため行政とタイアップして地域活性化に取り組んでいる事例」、「共同店舗の情報システム機器保守契約の変更により組合費用のコスト削減に取り組んでいる事例」、「共同店舗と地域金融機関との連携により、新たな資金調達（シンジケートローンを組成）等の事例」、「福井における新しい共同店舗連携事業の仕組み」において、参加者間で研修事業のテーマ等についての議論及び各店舗の活性化事例、共同店舗運営の悩み等について、意見交換を行い大変有意義な研修を実施致しました。

なお、（協）全国共同店舗連盟の「ホームページの全中補助金（研修）事業欄」に研修資料、各講師の講演、「各アンケートの集計結果」等を掲載しておりますので、ご参考にして頂ければ幸いです。

研修内容

【1日目計：5.0時間】

期日	時 間	テーマ	講師（役職・氏名）
10 月 26 日 (水)	12:50~13:00 (10分)	オリエンテーション	
	13:00~14:30 (1時間30分)	○商業施設再生に必要なもの及び再生の実績事例等 「今の時代に合った、これから考えられるであろう地方都市複合商業施設の再生・買取など」	株式会社やまき 代表取締役 チーフコンサルタント 山下修平氏
	(10分)	休憩	
	14:40~16:40 (2時間00分)	○中小商業経営課題への 新たな取り組み ～その将来、生活集積街へ、 省エネ・創エネ～ 1. 共同店舗の将来は 2. 生活集積街へ 3. 電気料金と省エネ・創エネ	一般社団法人シーエコム 理事長 出口巳幸氏
	(10分)	休憩	
	16:50~18:20 (1時間30分)	○パネルディスカッションのテーマ (パネリスト) ①「中小企業等活路開拓支援事業 取組事例の実績・成果」について 「ショッピングセンターの活性化 及び公共施設等複合開発」をテーマで、平成30年から取組んでいる 目標の実績および効果・成果等 対してのディスカッション ②西淡まちづくり(株)の地域貢献活動事例等	(コーディネーター) 中小企業診断士 岩渕大明氏 (パネリスト) ①株式会社タンバンベルグ (氷上商業開発株式会社) 代表取締役 土井恵介氏 ②西淡まちづくり株式会社 総務部長 山口浩二氏

【2日目計：3.0時間】

期日	時 間	テーマ	講師（役職・氏名）
10 月 27 日 (木)	9:30～10:30 (1時間00分)	「共同店舗の情報システム機器保守契約の変更」による組合費用のコスト削減に取り組んでいる事例に対してのディスカッション	協同組合南関ショッピングセンター 代表理事 大木 稔氏
	(10分)	休憩	
	10:40～11:40 (1時間00分)	○組合事業の新たな可能性 ～組合事業の再構築～ 店舗のリニューアル、設備の老朽化、耐震補強等の課題に対応する資金調達方法	株式会社商工組合中央金庫 本店営業部 営業第一部 営業部長 北澤行恭氏
	(10分)	休憩	
	11:50～12:50 (1時間00分)	「福井における新しい共同店舗連携事業の仕組みについて」 ①福井県庁主催による「SC勉強会」の開始 ②事務局機能の集約化検討（リーシング） ③事務局員の人事交流	協同組合福井ショッピングモール 代表理事 竹内邦夫氏

【懇親会】



乾杯のご発声は、谷口副理事長



閉会の辞は竹内副理事長



令和5年度全国共同連盟研修事業 アンケート調査集計

（受講者 35名）
 会場 29名
 リモート 6名

1. アンケート調査（総合評価）

Q1 研修に参加してみて、満足度はどうでしたか？

A. 非常に満足できる内容であった	13	37.1%
B. 満足できる	22	62.9%
C. 普通	0	0.0%
D. あまり満足できない	0	0.0%
E. 非常に満足できない	0	0.0%

Q2 今後、このような研修があれば、参加しますか？

A. 参加したい	26	74.3%
B. テーマによる	9	25.7%
C. 参加しない	0	0.0%

Q3 研修前に抱えていた課題の取組みに役に立ちましたか？

A. 大変解決に役立った	10	28.6%
B. 解決に役立った	25	71.4%
C. あまり解決に役立たなかった	0	0.0%
D. 全く解決に役立たなかった	0	0.0%
E. わからない	0	0.0%

Q4 研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

A. 大変活用できる見込みがある	12	34.3%
B. 活用できる見込みがある	23	65.7%
C. あまり活用できる見込みがない	0	0.0%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%
E. わからない	0	0.0%

Q5 今研修の未参加者に対するオンライン配信を実施しましたが、どうでしたか。

A. 知識の習得に繋がるので、今後も継続して実施してほしい	33	94.3%
B. あまり活用できる見込みがない	2	5.7%
C. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%
D. わからない	0	0.0%

2. 各講師の評価（個別評価）

A 講演テーマ

商業施設再生に必要なもの及び再生の実績事例等

「今の時代に合った、これから考えられるであろう地方都市複合商業施設の再生・買取など」

【講師：山下修平氏】

○研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

A. 大変活用できる見込みがあるので、講師に相談したい	5	14.3%
B. 活用できる見込みがある	24	68.6%
C. あまり活用できる見込みがない	6	17.1%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・空きテナントを使ったアエマの利用
- ・八戸の三春屋のAEMを見てみたい。
- ・AEM、大変興味があります。
- ・AEM、現地視察をしたいと思った。
- ・実行した商業施設を見に行きたい。
- ・地域生活者の利益のために我々の施設を活用する事
- ・観光、行政に対してアピールして行きたい。
- ・商圈範囲内の顧客が本当に必要にしている物の調査
- ・周辺のお客様の利益を考えていきたい。
- ・少子高齢化に対応していきたい。
- ・限られた商圈で考えるのではなく、遠方より購買層を引き込む取組が参考になりました。
- ・時代に合った店舗のあり方が勉強になった。
- ・新しい店作り（新しい形態）

- ・色々な考え方をすることができました。「儲けるじゃなく、儲かることをする」その通りだと思いました。
- ・経済をつくるのは「生活者」。地元住民への利益の視点から見直し。
- ・現在の商業施設は、人口減少、流出により日本だけで賄える時代ではなくなるため、国際化をしていく必要がある。
- ・地域の特性にあった地元を大事にしつつ、地域外から来てもらう仕掛けをする。規制をかけすぎず、意欲ある人が出店しやすい条件等整えたい。
- ・地元のオーナーが経営するテナントの集積に努める。
- ・自分たちの地域のためになることをやってみる。
（電気代を安くする方法、講和）
- ・商圈を超えた所からお客様を呼ぶことを考える（イベント他）
- ・施設の方向性をその時々に合わせて進める（ファッション）
- ・ファッションに対する考え方が非常に参考になった。
- ・集客のイベントの内容、イベントの活性化（every dayの開催）
- ・新業態の有り方について活用を検討したい。
- ・地域のお客様の為の店作り
- ・テーマ、コンセプト
- ・テナントリーシングより今後
（大事なもの）
- ・のれん街、のれん横丁
- ・地域で生き残っている飲食店を集めて、横丁形態を作ってみたいと思います。
- ・現状などを見てもらい、自分たちと違う観点で見てもらいたい。横丁の可能性、一度ペンディングで。

- ・当組合も空店舗対策は大きな課題であり、山下先生の講演は固定概念にとらわれずに時代にあった考え方は必要であることを習得しました。
- ・複合商業施設を取巻く環境の変遷が理解ができた。
- ・国内商業施設の国際化が進展しており、共同店舗も国際化の流れを把握して時代に即応することが重要と思う。
- ・厳しい共同店舗の相談相手になり、今後のソフトランディングを検討できる。

B 講演テーマ

「中小商業経営課題への新たな取組み」
 ～その将来、生活集積街へ、
 省エネ・創エネ～
 【講師：出口巳幸氏】

○研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

A. 大変活用できる見込みである	6	17.1%
B. 活用できる見込みがある	29	82.9%
C. あまり活用できる見込みがない	0	0.0%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・補助金の研究、活用、情報共有
- ・太陽光発電設備の設置
- ・空調関係の補助金の活用
- ・省エネ+創エネ補助金を利用した太陽光発電
- ・あらゆる項目対応できるか検討する。
- ・省エネ投資に取組む。

- ・省エネ創エネの課題は重要項目として取組していきます。
- ・省エネ、創エネ（協同組合は難しいとの事）
- ・周辺にあった商業施設を目指していきたい。
- ・とても参考になりました。町民が集まる場所を作りたいと思います。
- ・まち機能、商業機能の再生
- ・今後の商業施設の形態（生活集積型へ移行）
- ・生活集積街への移行について今後も模索していきます。
- ・商業集積街から生活集積街へ何がマッチするか考えさせられた。
- ・当店の目指している方向性は生活集積街だと確信しました。
- ・外部環境課題により、商業以外の需要づくりを行い、来店頻度の面を上げる必要がある。
- ・買い物をする場所から地域の生活を支える利用しやすい施設へ転換。
- ・省エネ補助金は今のところ使えないかもしれないが、補助金等うまく活用して、安定した経営を目指したい。
- ・電気代が高騰しているので省エネを考えていきたい。
- ・太陽光発電も検討し、電気代の削減も考えていきたい。
- ・今後の中期的な方向性の策定につき参考になりました。
- ・当組合も出口先生が話しておられた地域密着型の店舗として生活機能集積でまちに貢献していけるような店づくりを現在検討しているので大変参考になりました。
- ・中小商業を取り巻く環境が厳しくなっている点、特に地域近隣型都市立地の商業施設は厳しい点が理解できた。

- ・ 地元密着型の商業施設は、今後ライフスタイルセンターを目指し、商業集積型から生活集積型で地域に貢献する。特に来店率を高める方策が必要である。
- ・ 省エネ、創エネに注力する → 全共店でチームを考えたかどうか。

C 講演テーマ パネルディスカッション
(1) 「中小企業等活路開拓支援事業取組事例の実績・成果」について
【講師：土井恵介氏】

○研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

- A. 大変活用できる見込み（経費削減に繋がる）
なので、検討したい
- B. 活用できる見込みなので持ち帰って組合内部で検討したい
- C. あまり活用できる見込みがない
- D. 全く活用できる見込みがない

7	20.0%
28	80.0%
0	0.0%
0	0.0%

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・ 行政との連携の研究・取組
- ・ 自SCがどう工夫して対応すればよいか検討する。
- ・ 市と協力し民設民営の施設の設置
- ・ 既に活路活性化事業を出口先生にお願いして実績済み。
- ・ 生活集積街へ変わるための参考になった。
- ・ 行政としっかり手を取り合って進めていきたい。
- ・ 是非検討に向けたいと思います。
- ・ 地域コミュニティの取組み

- ・ 行政との取組みが困難（無駄な施設の統廃合、行政改革進行中）
- ・ 地元の店がやはり元気でいたい。行政との関わりをやはり強くしたいと思います。
- ・ 行政と連携したコミュニティの場の設置
- ・ 公共施設の総合管理計画もあり、行政サービス削減も合わせて行っている。複合化やアンケート調査後の取組もあり、良いコミュニティの場が出来ている。
- ・ 行政と一緒に施設を運営するには、組織の縦割りなどで市民サービスの満足度が低くなりがちなところを民設民営で運営することで、市民生活の利便性や満足度もあがるのではないかと感じた。
- ・ サングリーンが行っている地域貢献によく似たことをされている。市民プラザが良いですね。
- ・ カーポート太陽光発電設備に対する県民局の認識
- ・ サービスカウンター売上が良いが、利益が少ない。（主にギフト券）
- ・ 丹波市との連携強化（第3セクター）地域との密着を大事にしている。※上記を参考に自組合でも地元の人が喜んでくれるようなイベント等を考え、実行していきたい。
- ・ 店舗の規模が大きすぎて、当店の活用できるところが少なかった。
- ・ 市（行政）との連携が良いと思います。今後活かしてみたい。
- ・ 市と連携して子供や子育てする親のためのスペースを建物の一角に作ったのは良い事だと思った。
- ・ 規模は違うが体制が似てるので参考になった。
- ・ 民設民営について

- ・公設、民設など現在組合でもこの内容を協議しており、タイムリーな内容で先進的な事例が参考になりましたので組合内部で共有したいと思っています。
- ・当組合は令和元年に商店街活性化観光創出事業の中で、調査事業も実施した。市民交流コーナー他、インバウンドにも対応した。施設を創出した。市民交流コーナー等は、住民に喜ばれ利用者も高いが、インバウンドは不成功であった。

(2) 「西淡まちづくり株式会社の地域貢献活動事例等」

【講師：山口浩二氏】

○研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

A. 大変活用できる見込みである	10	28.6%
B. 活用できる見込みがある	23	65.7%
C. あまり活用できる見込みがない	2	5.7%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%

- ・エンジニアングレポートに興味があります。
- ・経済的耐用年数を不動産鑑定士に評価依頼検討
- ・エンジニアングレポートについてはじめて知れた。
- ・トリックアートをしてみたい。
- ・行政との連携事業は参考にしたい。
- ・コミュニティの場（独自色）
- ・産直売場（地元の農家）＋地元の特産品販売
- ・がんばろう商店街、合同面接会（60才以上の方）、南あわじ市おもいやりポイント制度
- ・子育て広場の活用
- ・自社SNSの活用
- ・地域との連携
- ・地域の特産品をアピールした店作りになっていて参考になった。
- ・地域貢献活動は、当組合も地域の活性化となり取組む内容として事例を参考に今後協議をしたい。
- ・地域貢献活動を多数実施されており、当組合も参考にさせて頂きたい。

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・地域貢献活動内容の取組
- ・規模が違うのでやり方の検討必要
- ・地元住人を巻き込んだ直営店の設置
- ・高齢の方の求人など活用できる。
- ・現在借入れがないですが、勉強になった。
- ・実現したいモデルについて具体的に説明いただき大変参考になりました。
- ・地域ともっと繋がり、行政とももっと話していきたいと思います。
- ・有償ボランティア制度
- ・金融機関に確認

D 講演テーマ

「共同店舗の情報システム機器保守契約の変更」による組合費用のコスト削減に取り組んでいる事例に対してのディスカッション

【講師：大木 稔氏】

○研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

- A. ポスシステム等の保守料契約（レジ関係、冷凍機器等）を見直すことによって組合経費を削減できる等、大変活用できる見込みである
- B. 活用できる見込みがある
- C. あまり活用できる見込みがない
- D. 全く活用できる見込みがない

12	34.3%
21	60.0%
2	5.7%
0	0.0%

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・メーカー保守と保険による交渉
- ・今後の経費削減また収入に繋がる。
- ・現在契約している会社の見直し、他社見積りでの経費削減
- ・保守料の洗い直しをしてみたい。
- ・現状を再確認し検討したい。
- ・一度組合の合計を見たいと思います。
- ・これから発生する保守について相談したいと思います。
- ・組合で検討し、他の店舗へも伝えたい。
- ・社内で検討して、見積等をとってみたい。
- ・急な対応が必要でないもの等は検討してみたい。
- ・すぐに対応していくか分からないが、保険契約に切り替えることも検討していけたらよい。

- ・活用中
- ・施設の規模的に近いので大変参考になった。見積りはとってみたい。保守契約自体、POSレジ、顧客管理システム、LED照明ぐらいである。メーカーとの交渉で、現状では保険契約よりも大幅に安くなっていると考えています。ただ、その他諸施設の修繕費用があるので、あえて保険契約も考えられるか？尾上先生の導入時の件は大変参考になりました。
- ・情報システム機器の保守契約をヘルプデスクのみの一部変更し、修理発生時には保険で費用を使い支払いを行うことが可能。大幅なコスト削減となる。
- ・現在、SCMから見積りを頂き、保守契約先レジメーカーとの交渉中です。講演の内容を参考に交渉し、よければ、近隣の共同店にも紹介してみたい。
- ・現在、情報システム機器について見積りを取得中であり、安価であればこの方式に変えてもよいと考えている。だが、当社は機器の種類と数量が多いので失敗する訳にはいかない。
- ・見積依頼を行いました。当組合にはメリットが少ない様です。レジ等は各テナント個別となっており、希望の自動ドア保守について対象外だった事が理由です。スーパーの運営をされている組合であれば、メリットは大きいかと思いました。

E 講演テーマ

「共同店舗と地域金融機関との連携による、新たな資金調達（シンジケートローン）を組成）等の事例」

【講師：北澤行恭氏】

○研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

A. 今後の店舗のリニューアル・設備の老朽化・耐震補強等に新たな資金調達方法を活用したい	13	37.1%
B. 持ち帰って組合内部で検討したい	17	48.6%
C. あまり活用できる見込みがない	5	14.3%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・シンジケートローン（協調融資）
- ・店舗リニューアル、設備の老朽化課題に対応する資金調達方法について
- ・地元金融機関だけでなく、中金との連携していきたい。
- ・検討する価値はあると思います。
- ・相談できる事例があれば相談したい。
- ・今後活用できる制度があれば選択肢に加えたい。
- ・いろんな事例を参考にして、商工中金を活用していきたい。
- ・色々な目線で見たいです。
- ・施設面積がバブル時の計画であったこと、今まで少子高齢化が言われていなかった。また地場産業である瓦産業が活況であったことから現状にあったものでない。ダウンサイジングし、実情にあった運営としたい。
- ・設備等老朽化や改修を行わないといけない時に資金面で地元金融機関と間に入って調整を行っていただけると。

- ・施設のリニューアル等多額のローンはなかなか難しいと考えていたが、担保、保証なども含め柔軟に対応されている。
- ・現在では早急な対応が必要ではありませんが、10年以外にリニューアルする事になると思います。今後5年間で検討する予定としておりますので、ご質問等お願いしたいと考えています。
- ・設備の老朽化が進んでおり、非常に興味があり詳細について当事者にお話しして頂く機会があるとよいと思います。
- ・地域の金融機関から資金調達について、シンジケートローン他、各種の指導を頂いている。今回の講演も参考にさせて頂く。

D 講演テーマ

「福井における新しい共同店舗連携事業の仕組みについて」

【講師：竹内邦夫氏】

○研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

A. 大変活用できるので事業に取組みたい	14	40.0%
B. 持ち帰って組合内部で検討したい	20	57.1%
C. あまり活用できる見込みがない	1	2.9%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・運営方法を検討したい。
- ・リーシングの徹底
- ・エルム…最大の販促はリーシング!!

- ・事務局機能の集約化検討（リーシング）
- ・絶対に空き売場をつくらない。
- ・施設の発展にリーシングに力を入れることが大切になってくる。また、連盟の施設同士が連携していくことにも発展につながる。
- ・空店舗に対するシーリング対策の説明は、大変感銘を受けました。
- ・私共もリーシングによりユニクロ、ニトリ、ココカラファインを入れる事により販促費を年間2000万円等（最大時）を昨年より500万円に削減する事にした。
- ・大手と共同店舗の間ではノウハウの蓄積や各種情報量の点で大きな格差がある。この点が全共店は役割を果たすことができる様に思う。リーシング機能の充実は最も重要と思う。リーシング即販促は正確と思う。
- ・SPC（特別目的会社）を作る事は重要であると思います。
- ・県内のSCの連合会を設立し、SC勉強会を開催
- ・県、市、商工会などを巻き込む形で行う様検討したい。
- ・連携及び情報の共有が必要だと思った。
- ・現在、一緒に取り組んでいる内容となっております。
- ・福井県の担当課の支援が素晴らしい。他県では難しい。
- ・県内に組織もなく交流もないので、活用できる見込みはないが、他の共同店舗等と情報交換したりできればよいと思う。
- ・横の繋がりととても重要で、京都は共同店舗は1つしかないですが、近くの共同店舗とも繋がって協力していけたらなと思います。
- ・島根県にも店舗数はかなり減少しましたが、共店連があり、事務局の交流・集約化は大変参考になります。

- ・淡路市島内で高度化資金の融資により設立した商業施設は現在2件（当社4件、2件は廃業、倒産）、1件は完済し（解散）。現在は当社だけ。兵庫は日本の縮図まとまりにくい。

3. 従来は、本研修事業の終了後、研修内容を会議および研修会等で勉強会を実施しておりましたが、今回の研修事業から個々の研修内容について、「貴組合・貴組合員でどう活かし、どのような効果があったか」をフォローすることになりました。今後の「組合自主アンケート」でフォロー致しますので、ご協力を賜りますようお願い致します。

A. 研修内容事業を取組みその成果・効果をフォローしたい	2	5.7%
B. 研修内容事業の内、取組みできる項目について、その成果・効果をフォローしたい	31	88.6%
C. あまり活用できる見込みがないがないので、フォローしない	2	5.7%
D. 全く活用できる見込みがないので、フォローしない	0	0.0%
E. フォローしない理由	0	0.0%

4. その他（自由欄）

- 研修の進め方、組合の事業運営方法、要望、活動事例（来年度の参考）等に関するご意見等がありましたら、記入して下さい。
- ・ 有意義な研修、事務局のご苦労に感謝申し上げます。
- ・ 久しぶりに参加させて頂きました。いろいろ参考になりました。ありがとうございました。
- ・ 外的要因の問題が多く解決は難しい。ただ、将来への準備を考えていかなければいけないことは実感できた。
- ・ 色々な特徴ある事例の紹介もあり大変参考になりました。（特にパネルディスカッションの発表）
- ・ 研修会を各組合所在地で持ち回りで開催してほしい。→ 事務局、当該地の方々は受入準備が大変になりますが…。
- ・ もっとアンテナをはって、沢山の情報をとっていきたいと思いました。
- ・ 有意義な研修でした。また参加したいと思います。
- ・ 研修会だけでなく、東京を見学に行きたい。（情報収集）
1泊2日ではなく、2泊3日にしていただきたい。3日目は自費でも良いのでお願いします。
- ・ 講和の時間が超過しているので、質問時間を多めに15分～20分取って、時間内に終わるようにしてほしい。
- ・ 「突破するSC」の講師をお願いします。
- ・ 今回webで研修に参加させて頂き、貴重な講演を聞かせて頂きありがとうございました。諸事情で現地に参加出来ないときは、非常に助かります。今後もハイブリッド形式での開催を希望します。
- ・ 今回の研修会は大変役立った。今後とも全共店で各種チームを立ち上げてみたらどうか。

ご加入のおすすめ

一. 組合の沿革

中小小売商業の近代化のための小売商業店舗共同化（共同店舗化）は、国の重要な小売商業施策の一つであり、昭和38年より国の助成が行われ、昭和42年からは中小企業総合事業団（現中小企業基盤整備機構）及び都道府県により高度化資金の融資が行われました。

しかし、共同店舗の経営には中小商店の特性を生かしながら大型店経営の長所を取り入れるという独自の管理手法が要求されます。この問題の解決のためには、全国の共同店舗がお互いに協力し、知恵を出し合うことが最善の方法と考えました。そこで、昭和42年に中小企業庁・中小企業総合事業団（現中小企業基盤整備機構）並びに全国及び各都道府県の中小企業団体中央会等のご助言、ご指導により、任意の全国組織である「全国小売商業店舗共同化連絡協議会」が結成した。その後2度の組織変更を経て、昭和56年10月23日に「協同組合全国共同店舗連盟」設立致しました。

平成28年10月には「連盟組織結成50周年・法人化35周年」を迎え、令和5年7月には「連盟組織結成55周年・法人化40周年」を迎えることができました。

しかしながら、今日の共同店舗をめぐる経営環境は中小小売商業者の努力にもかかわらず、地方の人口減少および購買層の高齢化等により商圈が縮小傾向にある中で、大型店、ドラッグストア、コンビニ、大手チェーン店等の進出により過当競争となっており、このオーバーストアの状況が値下げ競争と販売不振を生み、大変厳しい経営環境にあります。

現在、当連盟の「組合員数39組合」、またその「組合員数は446組合員」、「テナント数576店舗」、「その従業員数6,300人」となっております。

各共同店舗は、地域住民のコミュニティの核として、消費者や地域従業員の雇用面においても公共的な役割・機能を十分踏まえ、地域住民の安心・安全な生活環境を守り、地域に必要不可欠な商業施設として取組んでおります。

今後も、中小小売商業者が事業を継続し活力と魅力ある地域を実現するために、全国共同店舗連盟は、会員一同心を新たにスタートし、地域とのコミュニティを高め、地域貢献機能強化に努め、地域に不可欠な商業施設を目指してまいりますので、会員および関係諸機関各位のご支援ご協力を賜りますよう宜しくお願い致します。

二. 事業活動

1. 相談・指導事業

(1) 組合員の経営基盤の強化および環境改善並びに地域活性化等に関する各種の相談について、個別に迅速に対応する。

中小企業庁、中小機構等における国の施策（特に中小企業アドバイザー・商店街よろず相談アドバイザー・ミラサボ専門家派遣事業等）を積極的に活用することによって、課題の効果的解決に努めている。

(2) 各種の相談対応として、ホームページ、電子メール、FAX等による助言を行います。

(3) 共同店舗の視察、研修会についての視察先、講師を斡旋する。

2. 研修・情報事業

(1) 研修事業

共同店舗の経営課題解決に向けた研修事業を実施し、研修を通じて課題解決のための知識やヒントを習得し、経営に活かす研修に積極的に取り組み、また地域とのコミュニティを高め、地域貢献機能の強化に努め、組合員の役に立つ情報提供に努めます。

○連盟主催による研修

- ・共同店舗運営研修全国大会
- ・連合会役職員研修(補助金事業)
- ・オンライン月例研修会

(2) 情報提供事業

①機関誌「共同店舗ニュース新年号(年1回)」を電子化発行し、「各関係団体の年頭所感」及び「全国中小小売商サミット開催」並びに「中小企業組合等課題対応支援研修事業」の実施、「連盟組織結成記念式典」の内容等を掲載する。また、関係省庁の補助金情報及び組合員の地域貢献活動事例等を多方面に情報を提供致します。

②電子メール・FAX等による情報の提供

国の施策情報(年度予算、補正予算、新型コロナウイルス感染症対策の支援情報等)や店舗運営に関する重要な情報をホームページで開示し、適宜電子メール・FAX等活動事例を組合員及び関係者に迅速に提供し、情報の共有化を図ります。

③個別情報

組合員からの各種照会等に対し、「当連盟情報交換先リスト」等を活用して、個別に情報・資料等を随時提供します。また、賛助会員等との情報交換を積極的に実施し、ビジネスマッチング等により新たな事業展開の構築を図り、収益確保に努めます。

3. 関係官公庁、機関、団体との連携

中小企業庁、中小企業基盤整備機構、全国中小企業団体中央会、商工中金、全国中小小売商団体連絡会、全国小売商団体連絡協議会等との定例情報交換会を実施し、当連盟の経営課題、要望事項等を説明し、補助金制度・活用方法成功事例、制度の改正等の情報を収集して、組合員に役に立つ情報を提供している。

4. 建議・陳情

共同店舗の健全な発展及び経済的、社会的地位の向上を図るため必要な施策等の実施について、経済産業省、中小企業庁、全国中小企業団体中央会等に建議・陳情する。

三. 加入メリット

- ①「連合会(全国組合)等研修事業(役職員研修会)」を開催し、交通費・宿泊費全額を補助する。
- ②中小企業庁、中小企業基盤整備機構、全国中小企業団体中央会をはじめ関係諸機関及全国小売商団体等との連絡を密にし、補助金事業等の情報を提供している。また、組合員からの要望等について各省庁と意見交換するなど関係諸機関と連携を強化する。
- ③リニューアル計画及び共同店舗運営上の諸問題等の相談指導に対し、独立行政法人中小企業基盤整備機構の中小企業アドバイザー及び商店街よろず相談アドバイザー派遣事業並びにミラサボ専門家派遣事業等を有効に活用して経営課題に取り組むことができる。(謝金・旅費等は無料)
- ④賛助会員企業との情報交換を積極的に実施し、ビジネスマッチングを構築することによって新たな事業展開ができ、組合員との商品・サービス・指導等を行い、双方の収益追求が受けられる。
- ⑤機関誌「共同店舗ニュース新年号(年1回:電子化)」により、組合員の活動状況等の情報を受けられる。
- ⑥連合会研修事業、運営研修全国大会、オンライン月例研修会等に優先的に参加でき、新たな知識を吸収し課題解決に取り組む。
- ⑦ニーズに合った共同店舗の視察先を紹介する。

《問合せ先》

組合名 協同組合 全国共同店舗連盟
担当者 松橋、岡本
所在地 〒116-0013
東京都荒川区西日暮里5-2-20
サン・リバー西日暮里202

TEL 03-3868-3831
FAX 03-5615-2149
E-mail kyoten@poppy.ocn.ne.jp
kyoten2@almond.ocn.ne.jp

謹賀新年

株式会社FBCまちづくり研究所
代表取締役 出口 巳幸

〒540-0038
大阪府大阪市中央区内淡路町1-3-13
東武総合ビル4階
TEL:06-4793-8530 FAX:06-4793-8531
<http://www.fbctmi.co.jp/>

株式会社コスモシステム
代表取締役 松川 一哉

〒102-0073
東京都千代田区九段北4-1-3
日本ビルディング九段別館10階
TEL:03-6261-2361 FAX:03-3263-4760
<https://cosmoap.co.jp>

コスモヘルス株式会社
代表取締役社長 小塚 崇史
取締役 常務執行役員 内村 研哉

〒105-0004
東京都港区新橋1-12-9-10F
TEL:03-5537-3799 FAX:03-5537-3791
<http://www.cosmohealth.co.jp>

ショッピングリハビリカンパニー株式会社
代表取締役 尾添 純一

〒699-1311
島根県雲南市木次町里方30-2
TEL:0854-47-7673 FAX:050-3588-1910
<https://shopping-reha.com>

Office TSCM
(オフィス トータルエスマネージメント)

代表 細井 一史

〒277-0862
千葉県柏市篠籠田669-18
TEL:090-3314-2695

有限会社ときわ
代表取締役 山岸 祥治

(経営革新等認定支援機関
中小企業診断士 ITコーディネーター)

〒590-0138
大阪府堺市南区鴨谷台2-2-1
泉北光明池専門店事業協同組合事務局内
TEL:072-299-0880/090-6200-8015
FAX:072-299-8002